

転換期の教育と教育課程の経営

千葉大学 天 笠 茂

1. 高齢化社会と学校

(1) 高齢化の影響 —— 本稿の意図と課題 ——

経済の発展が社会の各方面に様々な変化をもたらし、現在、わが国社会は大きな転換期に入ったと言われている。情報化、国際化などさまざまな用語をもって社会の動きが語られる中で、学校もまたそれら変化に対応を迫られているとも言えよう。

本稿は、高齢化の進展と若年層の減少による社会の変化に対する学校の対応を教育課程経営という角度から問題を取りあげてみたい。簡単に言うと、高齢化が急速に進む地域における学校にとって教育課程経営はどうあったらよいか、ということ課題にしたい。その意図として、まず、現在、東京都の都心部を中心に学校の存在を脅かすほどの勢いで高齢化が進行しており、しかも、今後より広がりを持つことが予想され、その現実的な対応が急がれることがあげられる。また、教育課程経営に関する研究が従来にもまして個々の学校や地域の個別的な条件をふまえ個別・具体的問題解決を求める臨床的なアプローチが要請されていることもあげられる。そこで、まず、高齢化の進行がどのような状況にあるのか、この点から考察を始めることにしたい。

(2) 児童・生徒数の減少

わが国の児童・生徒数は昭和57年の約1722万人をピークに以後減少に転じている。厚生省人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、この減少傾向は昭和72年まで続くと言われている。このような児童・生徒数の減少が、小学校での余裕教室の発生、教員養成系大学・学部での改組、など様々な影響を各方面に与えていることは周知の通りである。もっとも、児童・生徒数の減少は第一次ベビーブームの後にも経験したところである。しかし、当時と今日の違いは、65才以上の高齢者の増加という点である。しかも、再び、厚生省人口問題研究所によると、65才以上の高齢者が全人口に占める割合は昭和60年が10.2%であるのに対し、昭和75年には16.3%、昭和96年には23.5%にまで達すると推計されている⁽¹⁾。

このような動向は、これまでとは人口構成のバランスを大きく異にする社会の到来が間近に迫っていることを示すものである。その急速な高齢化が東京の都心部を中心に進行中である。たとえば、東京都台東区の場合、昭和35年の約32万人を最高に以後減少を続け、昭和62年の同区人口は約17万人となっている⁽²⁾。この点について、台東区人口問題協議会は答申の中で、「この人口減少の主

体は20代の青年層であり、そのため、人口の高齢化が急速に進んでいる」と指摘する。しかも、この傾向は今後とも続くと予想され、行政が手をうたねば昭和75年には14万人台にまで減少するとの見通しを同協議会は示している。

このような学齢期の子どもを持つ若い世代の流出が激しい地域においては、いかに学校を存続させていくかもまた切実な課題となっていることが理解できよう。その点において、教育課程経営のあり方もこのような地域的条件に大きく影響を受けざるを得ない。そこでは、学校の存続と結びつけながら教育課程経営の問題をとらえていかざるを得ないのである。

そこで、章を改めて、このような地域における教育課程経営のあり方について考察を続けることにしたい。

2. 教育課程経営の転換

では、教育課程経営の転換についてどのような形をとるべきか。ここでは(1)都市における学校の存在意義の確認、(2)学校間のネットワーク化、(3)学校と地域の緊密化、の三点を取りあげ、それぞれについて述べることにしたい。

第1に、学校を存続させることにどのような意義があるのか再認識することが教育課程経営を展開する前提としておさえておかねばならない。すなわち、学校は、本来の子どもを教育することの他に、①たとえ創立年数は短くとも地域の歴史をきざむ文化的遺産としてとらえられる。②子どもを媒介として地域の人々の交流をはかる場となっている。③人間が生活することの温もり、子ども達の生命の力強さ、人生を生き抜く励まし、などを地域の人々に対して与える象徴的な存在としての意義を有する。④都市における貴重な空間、緑地としての存在も無視できない。などの点があげられる。これらの点をふまえるならば、都市における学校の存続の問題は単に子どもの教育にとどまらず、地域の生活環境整備の一環としてとらえていく視点が必要になってきていると指摘できよう。その意味で教育課程経営もまた地域の生活環境との幅広いかかわりが課題とされていると言える。

第2に、徒歩可能圏内に数校が位置する地域的な特性を生かして2～3校を単位に学校間のネットワーク化を進め、教材・教具をはじめ各種の学習情報、子どもや教師などの交流をはかることがあげられる。

地域メディアセンターの必要性がかねてから指摘されているが、その実際の運用となると課題も少なくない。どうもメディアセンターが対象とする地域の範囲が広すぎることはないのであろうか。一方、校内における教材・教具の管理・運営についても、その蓄積が容易でなかったり、また、蓄積されても余り活用されていないという実態も存在する。このような状況の改善をめざす点からも、2～3校を単位に相互に教材・教具や学習情報を蓄積、交流する工夫がなされてよいものと思われる。作成された教材・教具が良いものであれば、学年や学校内にとどめず隣接する学校の授業で活用されてもよいのである。

また、音楽や体育さらに特別活動など様々な教科・領域の指導においても子どもの交流の促進が考えられる。この点については、教育課程審議会の答申も教育課程の基準の改善の関連事項として、次のように述べている。「学校は地域や学校の実態に応じて、他の学校との連携や交流を通して、他の学校の幼児児童生徒との触れ合いなどの機会を拡充し、望ましい人間形成を図るよう努めることが大切である。」と。もちろん、子どもの移動にともなう安全管理上の問題、等々、検討せねばならない課題も少なくないことは確かである。しかし、一つの限られた学級・学年・学校の中だけでなく、他校の人々とのふれあいを通した広がりをもった学習や生活もまた重視されなければならない。

そこで、これら学校間の交流をはかる基盤となるのが学校施設の学校間共用ということである。現在の学校施設は自己完結型をめざす設計思想のもとに、教室等の各種スペースが収められている。すなわち、教室をはじめ、図書室、理科室、図工室、音楽室などの特別教室、体育館やプール、校長室や職員室、などによってどの学校施設も構成されている。しかし、その一つ一つは質的に必ずしも高いレベルのものとは言えない。また、実際の使用率なども特別教室などを中心に改善の余地があることも否定できない。このような点をふまえ、各スペースのレベルアップも学校間のネットワークづくりとを結びつけていくことが今日の学校施設の課題と言えよう。すなわち、それぞれの学校に施設的な特色をもたせながら、その水準を引きあげていくことである。例えば、A校は温水プールをもつ。B校は成人でも十分に活用できる体育館をもつ。C校は図書室のレベルアップをはかる。D校は音楽室をかねた小ホールをもつ。E校ではコンピュータ室をもつ、といった具合に。そして、相互に利用しあう依存関係をつくり、学校間のネットワーク化をはかることである。これらの点をふまえ教育課程経営もこれを促進する形で隣接する学校の相互の交流をふまえた展開が検討されてよいであろう。

第3に、学校と地域の一層の緊密化をはかり、地域の人々が学校を支援する体制を整えることがあげられる。その手だてとして、たとえば、①子どもと大人による学校施設の共用がこれまで以上に積極的にはかれてよいであろう。もちろん、校庭開放一つとってみても現状はさまざまな問題を抱えていることも事実である。これらの点をふまえ、過度に学校側に管理責任等の負担がかからないように組織や運営面などについて見直しをはかる必要があることは言うまでもない。これらについて改善をはかりながら、学校を子どもから大人まで利用できる場として位置づけていくことがあげられる。また、②地域の人々をボランティアとして教育活動に生かしていくことも考えられてよい。すでに一部の学校では実践が試みられており、学校と地域を緊密にする他、授業や教授組織を活性化させる観点からも積極的な取り組みが期待される場所である。いずれにしても、地域的な広がりの中で学校の存立の基盤を整備していくことが大切なのである。これら手だてを含め、それぞれの状況に応じて地域の人々を学校の教育活動の中に適切に位置づけて学校の支援者とする教育課程経営の展開も求められているのである。

3. 学校間のネットワーク化の条件

そこで、学校間のネットワークづくりの実現にむけて検討が必要とされる条件について次に三点ほどあげておきたい。

第一に、学校の自己完結性の再検討という点があげられる。現在の学校のシステムは教育活動をはじめすべての活動を一つの枠の中で賄うやり方を取っている。そのため、同じ地域内にありながらも各学校はそれぞれ独立した形で存在し、相互の交流は不十分な状態にある。その一例をあげてみよう。われわれが実施した「学校的意思形成に関する調査」によると「本校に隣接する学校の卒業式」について「よく知っている」と回答した学級担任はわずか 0.8%であり、「よく知っている」と「知っている」を合計してもわずか10.5%にすぎない。また、「隣接する学校の校内研修の様子」についても「よく知っている」 1.9%、「知っている」21.9%という結果であった(3)。このように、データは学校間の交流が大変乏しい状態にあることを語っている。その原因として学校のもつ自己完結的なイメージの存在があげられないか。何もかもすべてを一校で賄おうとすることが、かえって学校を孤立させ閉鎖性を強めているところはないであろうか。その点において、学校間のネットワークづくりをはかるにあたって、まずは自己完結型の学校イメージについて転換をはかり学校と学校のコミュニケーションを大切にすることが求められるのである。

第二に、個々の学校がそれぞれ特色ある学校づくりをめざすことがあげられる。緊密なネットワークを築いて機能させるためには、交流はかることによって相互の学校がメリットを得られるようにすることが大切である。そのために相手校にはない特色をそれぞれの学校が持つことも一つの考え方である。すなわち、自校にはないものを他校に求める形で相互に依存しあう関係をつくることによって学校間のネットワークづくりを進めるということである。現在、特色ある学校づくりの取り組みが様々に展開されているが、必ずしも十分に根づいているとは言えない。このような点の反省を含め、特色ある学校づくりの戦略を改めて問い直してみてもよいのではなかろうか。いずれにしても、一つ一つの学校における特色づくりの取り組みがネットワークづくりの第一歩となる。それぞれの学校における特色づくりと学校間のネットワークづくりを相互に関連させながら進めていくことが第二の条件にあげられる。

第三に、教育委員会の地域教育経営に関する戦略の再構築という点があげられる。学校の存続についても、また学校間のネットワーク化についても、これまで述べてきた点は、いずれも教育委員会の指導方針いかにによって様相は大きく異なってくる。その点からも改めて教育委員会の存在の意味を確認しておかねばならない。たとえば、①高齢化の進む地域にあって学校を存在させていくためには、地域全体の立場から生活環境の整備や学校教育と社会教育の調和をめざす教育委員会のリーダーシップがとりわけ求められる。また、②教師を他校に派遣させるなど学校間で人や物、情報などを交流させて円滑化をはかるためには、教育委員会の積極的な働きかけを欠くことはできない。さらに、③個々の学校の特色づくりについても、それぞれの学校の個別的状況に対応する教育委員会の適切なサポートが必要なのである。

このような点をふまえるならば、これまでと全く地域全体の水準の維持を名目に学校に対して画一的になされがちであった教育委員会の指導についても再検討がはかられてよいものと思われる。なかでも、指導の基盤となり、学校間のネットワークづくりの方向性を示す地域教育経営に関する戦略の再認識が求められる。学校間のネットワークづくりは、とりわけ教育委員会のリーダーシップにかかっている点を改めて指摘しておきたい。

注

(1)厚生省人口問題研究所『人口の動向 日本と世界 人口統計資料集 1986』廣済堂 1987年5月

(2)東京都台東区では人口の減少に対して、台東区人口問題協議会を設置して対応策を検討している。また、学校の適正規模や配置を検討するために台東区立小中学校適正規模適正配置審議会を設置した。なお同審議会は昭和63年2月に「台東区における小中学校の適正規模及び適正配置について（小中学校の適正規模について）」と題する第一次の答申を行っている。同答申は、その中で、「当面は、ここ数年の間に『全学年が単学級になる小学校』ならびに『1学年2学級、全学年で6学級以下になる中学校』については、早急に何らかの対応策を講じていく必要がある。」と述べている。

(3)詳細は、科研報告書（研究代表者 吉本二郎）『学校的意思形成に関する研究（第二次調査報告書）』1985年3月を参照されたい。